

第1回 名古屋市男女平等参画審議会 基礎調査部会（11期）

日時：令和5年9月5日(火) 午後1時30分から午後4時00分まで

場所：名古屋市役所西庁舎 11階 西11A会議室

出席者：名古屋市男女平等参画審議会委員 5名

男女平等参画推進室長

傍聴：0名

記者：0名

1 開会

2 議題

（1）男女平等参画基礎調査の調査項目について

（男女平等参画推進室より説明）

質疑応答

【会長】

昨年度の審議会の意見も含め、他の自治体の資料も参考として、また、前回の審議会の時に、郵送だけでなくウェブでも回答できるという方向が望ましいということで意見があったので、表紙にウェブでも回答もできる旨を記載し、今回の調査票を示していただいている。本日は主にこの資料1調査票（案）について意見交換できればと思う。

【委員】

調査票の表紙に、調査の目的として「学術的研究」とあるが、「学術的研究」を入れた意図は何か。こういったことを予定されているのか。

【事務局】

この調査については、市民の意識について5年毎に把握することが基本的な目的であると認識している。

【委員】

この調査のデータを使い学術論文を書く場合に、二次利用の範囲、行政や学術研究ということであれば、大丈夫という解釈でいいのか。また、公開している資料について例えばエクセルデータの個票が載るということを想定しているのか。

【事務局】

公開はさせていただくので、出典を明記していただければ、利用していただければと考えている。なお、個票までは出していない。

【委員】

個票が載らないと学術的研究には使えないのではないか。

【事務局】

学術的研究という文言については、市民の方々に安心してお答えいただくために入れているとい

うことが主な理由と考えている。

【会長】

名古屋市で税金を使ってやっている調査であるので、例えばこの報告書を使って何らかの形で引用することに加えて、希望する研究者等がいれば、エクセルデータのようなものを利用できるようにし、独自にクロス集計できるようにするとか、そういった分析ができるようになれば、この調査をより深く分析し、場合によっては名古屋市に提案をすることも可能になると思うが。何か個票となるエクセルデータを出してはいけないといったようなルール等があるのか。

【事務局】

明確には定められていないものと考えている。

【委員】

そうであれば、不安に思われる方もみえるので、調査票に「回答結果については、データとして統計的な処理を行うのでプライバシーに関わることはない」といった文言を書いておかないと、「二次利用できます」、とはできないのではないかと考える。

【事務局】

市の施策決定やそういったことに関する学術的研究にしか使用しないということで目的を書いているが、もう少し安心していただけるような表現ほうがよいか。

【会長】

少なくとも、データは匿名であり、統計処理されると明記した方がよい。

【委員】

個票については提供していただけるものなのか。

【事務局】

基本的には提供しないが、必要とする研究の内容など個別の調整次第と考えている。

【会長】

この部会のメンバーであれば、報告書を書く必要があるので、どういう観点でクロス集計するのかといった、そういったことはここで議論できるのではないか。ここの以外の方はできないという理解でよいか。

【事務局】

基本的には提供しないものと考えている。

【会長】

他の自治体ではどうなのか。

【事務局】

現状把握していない。

【委員】

国でも個票の使用には、何かしらのロックがかかっていたこともあり、個票を提供できるとなると、持ち出しに何かしらのルールがあり、大変な事務が発生するのではないかと考えている。詳しい定量分析というものは難しいのか。

【事務局】

今回用意した資料の中に、クロス集計を行っている結果を掲載しているが、細かい数値についても出している。

【委員】

学術研究であれば、例えば委員の中で、希望する方がいれば、限定的でも個票の利用はできないか。

【事務局】

整理させていただく。

【委員】

公表時期について記載があるが、何を公表するのかわかりにくいので、アンケートの結果を調査報告書で公表といったようにしたほうがいいのではないか。

【会長】

公表時期及び公表媒体といったような表記にしてはどうか。

【委員】

アンケートについては、しっかりと公表するということを周知した方がいい。特に回答された方は、自分の回答が相対化できるのでいいのではないかと考える。

【事務局】

その方向性で検討したい。

【会長】

Web回答というものは、IDとパスワードについて皆同じものを配布するものなのか。

【事務局】

差し込み印刷の形で、個別に1枚1枚違うものを入れる形として考えている。

【会長】

そうであれば、一人で何回も回答はできないが、紙とウェブで二回は回答ができるのではないか。例えばIDを一緒にすれば、そういった重複回答は防げるのではないか。

【委員】

その場合、プライバシーの問題は発生しないか。番号を一人毎に設定する場合、紐づけされて

しまうように見えるが。

【会長】

住所とID番号から、回答内容を特定できるという不安もあるということもあるので、ここは検討が必要な部分であると考える。

【事務局】

他自治体の事例も参考に慎重に検討してまいりたい。

【会長】

調査項目の「男女平等意識・家族」についてご意見をお聴きしたい。

【委員】

問1の(1)家庭生活、(2)職場、(3)学校教育の場、(4)地域活動の場、(5)政治の場、(6)法律や制度、(7)社会通念・慣習・しきたり、(8)社会全体についての「男女の平等感」については、いつ頃からアンケートで聞いているのか。

【事務局】

平成22年度に実施した第7回の調査から聞いている。国の調査でも同様のことを聞いており、国と比較できるとよいと考えている。

【会長】

国と名古屋市で比較すると、名古屋市の調査は(8)社会全体という項目がある。

【委員】

社会全体とは何を意味するのか。

【委員】

社会通念というものとも違うと感じる。そうすると「社会全体」とは本人の感覚になるのではないか。国との比較で、何か際立っているところはあるか。

【事務局】

全体的に名古屋市の方が保守的な回答がでるという傾向はある。

【委員】

国の調査では、問1で家庭生活や職場といったことについて個別に聞いたうえで、問2で社会全体について聞いている。

【委員】

聞いていく順番というものは大事であり、近いから一緒にするとなると、回答が前の回答に引きずられてしまわないか。

【委員】

国の調査のように、分けられるのであれば、分けた方がいいと考える。

【委員】

国の調査も「政治の場」や「法律や制度の上」といったわかりづらい表現があるので、簡単にできるとよいと思うが、これまでの比較もあるので難しいのか。

【事務局】

国と名古屋市の比較については、先日配布した名古屋市男女平等参画基本計画の中でいつも現状についてみており、社会全体における男女の地位の平等感について、全国ではこうだが、名古屋市ではこうだというように比較している。国ように分けて聞いた方がいいのかどうかについてはご意見を伺いたい。

【会長】

国の聞き方に合わせると、質問数が増えてしまうが、国と比較するのであれば厳密には国の聞き方に近い方がよい。

【事務局】

質問数が増えることもあるが、これまでの聞き方と異なる聞き方になるので、経年比較に影響が出る可能性がある。

【会長】

工夫して聞けるとよい。例えば、問1（8）社会全体のところに、（1）から（7）までを含めた社会全体というような形で言葉を補えば、単に「社会全体」と抽象的に聞くのではなく、（1）から（7）を総括した質問だと、わかりやすくなるのではないかと。また他にも、見せ方を工夫するなど、色々な方法もあると思うので、ここは継続課題にしたいと考える。

【会長】

問2にあたるのが、ポジティブ・アクションの設問であると思うが、順番としてはここにあるのが適切なのか。

【委員】

例えば選択的夫婦別姓をもし入れるのであれば、そちらとポジティブ・アクションとをあわせるとか。

【事務局】

愛知県の調査票を参考にしている。県は男女の地位の平等感の直後に、平等になるために何が重要かを聞いている。

【委員】

愛知県の調査と市の調査はどういった関係なのか、設問のすり合わせを実施しているのか。

【事務局】

特に行っていない。県民の中には名古屋市民も入るので名古屋市民も回答している。

【委員】

ポジティブ・アクションについての問いは、最初にあるよりは最後の方にあった方が、それまでに答えていった設問を踏まえて回答できるのではないか。最初にポジティブ・アクションの設問があっても、回答に困ってしまう方がいるのではないか。

【事務局】

場所も含め一度検討してまいりたい。

【委員】

愛知県とそろえる必要がないのであれば、吟味した方がよいと思う。

【会長】

ポジティブ・アクションについて厳密にいうならば、設問は5番の「行政や企業などの重要な役職に女性を積極的に登用する制度を採用・充実する」のみになるのか。

【委員】

厳密に言えばそうなるが、緩やかに考えればすべて入ってくる。

【委員】

ポジティブ・アクションについて最後に聞くということに賛成であるが、ひとつ疑問であるのは、世界レベルで見ても、女性の地位が低い理由は、政治的な分野となっている。そのため、なぜ女性の政治と法律の関係の項目を入れないのかと思う。

女性の議員を増やしていくということは、ポジティブ・アクションの典型例。そういった項目も入れるべきではないか。愛知県と同じ項目とするのはセンスがないのではないか。

【委員】

教育の分野についてはある程度は男女平等が達成されているところがある。一番問題なのはやはり政治分野であるので、今回は漫然と聞くのではなく、分野を絞ってもいいのではないかと思う。

【事務局】

政治的な分野については、名古屋市議会については女性の議員比率が高い。

【委員】

その理由を聞くことはできないか。私が名古屋に来て感じたことは、やはり保守的な地域であるということ。

【事務局】

経済的な分野、管理職比率といった点や賃金格差という面でも、全国的に見てもこの地域は低くても、それでもなぜか市会議員の女性比率は高い。

【委員】

しかしそれでも、市民アンケートでは、男性が一番優位であると感じられているのは、「政治の場」という結果になっている。

【会長】

ポジティブ・アクションを聞くのであればもう少し政治にフォーカスした聞き方というのができるのか。

【委員】

個人的な興味としては、そんなにコンサバティブ（保守的）なのに、なぜ市議会の高い女性比率なのか。新進気鋭の女性の方がたくさんいるとかそういうことか。この点は非常に面白いので、ロールモデルとして着目してもいいのではないかな。

【事務局】

政治の場になってくると、行政として政策的にできることが限られてくる部分はある。そこだけにフォーカスしても、市として何をするのかということになかなか結び付かないところがある。

【会長】

ポジティブ・アクションの聞き方について、もう少しバリエーションを広げてみて、検討してみてはいかがか。

【委員】

例えば、その強さの順に並べてみるのはどうか。クオータ制など、逆差別だと反対する意見の方もいるが、性差別につながるものを改めるということであれば、許容はできるというような感じで。

質問項目も、内閣府のポジティブ・アクションをみると、いくつか書かれていると思うので、それに沿った形で、この程度までは許容できるが、ここから先は絶対に許せないといったように、そうしてみるとわかりやすく出るかもしれない。

【会長】

この質問を活かしつつ、もう少し順番を整えるイメージか。内閣府に、ポジティブ・アクションの質問があったか。

【委員】

色々ある。クオータ方式とか、ワーク・ライフ・バランスを整えるといったように強度順に並んでいる。答える側も、ここまでだなということがわかるかもしれない。

【委員】

賛成、どちらかといえば賛成といったような感じか。

【委員】

もっと具体的に書くこともできるのではないかな。例えば大学の教員だと、同等の能力であれば女性の方を優先するといったことは、10 年以上前から公募の時に書くようになっていたりするし、そういったクオータ制の具体例について。

【事務局】

クオータ制以外に何か事例はあるのか。

【委員】

対象をどうするのかということが難しいのではないか。一番簡単なのはパリテ法で、男女は半分半分のだから、半分半分にすること、これはフランス方式であるが、大半の方にとっては、馴染みのない話。

【会長】

今回は愛知県のものを出していただいたが、他の調査も調べていただき、また次回検討できればよいと考える。

【委員】

ポジティブ・アクションとしての設問を設けることについては、これまではバラバラに入っていたが、今回が初めてということであれば、今後の事も考えたうえで設定した方がよい。

【事務局】

前回の審議会からご意見をいただき、今回から入れていきたいというようなこととなった。

【委員】

具体的なものを入れるということであれば、ソフトなものであれば、女性活躍を応援している企業を表彰する、といったように、そういったソフトのものから、どこまで許容できるのかということについて、どこまで意識的な関わりがみえるのかということについて濃淡が測れるようなものの方がよいのではないか。「法律や制度の見直しを行い、性差別につながるものを改める」に〇がついても、それで何かということになってしまう。

【会長】

もう少し数を絞って、反対から賛成の間で何段階かで聞く方がよいか。

【委員】

国の調査で、男女共同参画社会を実現するために行政はどのようなことに力を入れていくべきかという回答の中に、「法律や制度の面で見直しを行う」という項目があるが、これもポジティブ・アクションだといえる。

【委員】

これは、行政がすべきことであり、意識とは違う気がする。

【事務局】

本市の調査票案の中にも、今後、行政がどのようなことに力を入れていくかという設問はあり、似ている部分である。

【会長】

継続検討ということでよい。次に、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方についての賛否を聞く問2があり、従来の問3「次にあげる職業や役職において今後女性がもっと増える方がよいと思うもの」は、今回は削除する方向性になっている。

【委員】

この従来の問3こそ、まさにポジティブ・アクションではないか。

【会長】

従来の聞き方がわかりやすいのではないか。

【委員】

前回のこの調査項目の結果をみると、気持ちとしてはあるけど現実としては動いていないという感じが、政治分野にはついては特に感じる。

【委員】

今回から追加しようとしている問については、総論と領域が混ざっているのではないかと感じる。法律を整えて、あとは任せるというものと、女性の積極的登用といったものが混ざっている状態。総論を聞きたいのであれば、もう少し工夫すべきだと思うし、単に領域を聞きたいのであれば、従来の問3を残せばいいのではないか。

【会長】

従来の問3は領域として残した方がいいのか。

【委員】

従来の問3のような質問は他の自治体でも聞かれているのか。

【事務局】

聞きやすい設問であり、横浜市や愛知県でも聞かれている。

【委員】

政治分野については、世界的にみたら、日本は決定的に遅れていて、どの政党でも増やしていないといけないという話にはなっている。ただやはり小選挙区だと絶対受かる人しか出馬しないので、少ししか受からない。政治分野については女性の声を反映しないと駄目である。

【委員】

根幹は政策決定の場にどれだけ女性が出るかということになる。教育分野では頑張ってきているが、やはり最終的に社会を動かすところに女性がいなかったということが致命的になっている。漠然と聞くのではなく今回は分野を絞り、工夫してはどうか。

【事務局】

他自治体をみても、政治分野と意思決定部分について、そういったところを捉えて組み合わせて質問をしている。

【委員】

意思決定という重要なキーワードがでてきたが、今回の調査ではその言葉はあるのか。そういったワードがあると、啓発とかもっと女性が増えるといいねといったものではなく、もう少し踏み込んだ感じになる。

【事務局】

問19「男女共同参画社会」を実現するために、今後、行政が力をいれていくべきこと、の中に、「政策決定の場に女性を積極的に登用する」という文言がある。

【会長】

問19については今までの議論を総括しており、並べてもいいかもしれない。

【委員】

こういった調査について、政策に何らか結びつくようなことを意識して作られるのか。

【会長】

これまでに調査が政策に反映されたとか、根拠になったという例はあるのか。

【事務局】

今回の調査は基礎調査であり、直接的に政策に結び付くというよりは、5年ごとに、経過等を見ていくことが目的になっている。

基礎調査ではなく、令和3年度にウィズコロナ調査を実施しているが、その中ではコロナが女性にもたらした影響について調査したが、非正規で子どもがいないといった方々が、やはり他の方々よりも影響を受けたということがわかり、そういった方のつながりをサポートする事業に結びついたりといったことはある。

【委員】

ピンポイントでやる調査であればあるほど、具体的な施策にも結びつけたりしたけど基礎調査という性質上直接的には施策には結びつきにくい。

【会長】

ポジティブ・アクションについては議論があるが、他の調査事例も見ながら、従来の問3は残しつつ、こういった方法でそれを実現するのかということについてもう少し整理したい。

【委員】

今回新しくつくった設問と、問3と問19について、うまく整理できるとよいのではないかな。合流してもいいし、削除してもいい。

【会長】

続いて「地域での活動」に関する設問について議論したい。

【委員】

地域活動については、自治会と防災が念頭に置かれているようであるが、学生はSDGsに関心

があり、その中にジェンダー平等の目標もあるが、そういった活動は、必ずしも地理的に規定付けられたものではなく、バーチャルな感じの活動も行われている。そういった活動については今回の調査では対象としていかないのか。

【委員】

地域活動について、こういった男女差を見ようと考えているのか。

【事務局】

選択肢が適切かはまた検討しないといけないが、地域活動においては、例えば自治会・町内会長については男性の方が多い一方で、活動に参加している方は女性の方が多いということもある。これからは男性も地域や家庭に参画していかなくてはならないと国の白書でも言われている。

【委員】

世代間で地域と言われた時のイメージが異なるのではないか。バーチャルなものを入れ込んでいくとわかりづらくなるかもしれないので、ここでは何を聞きたいのかということをはっきりさせた方がいいのかもしれない。

【委員】

地域活動にはそもそも参加したくないという方も毎年増えていると思う。

【委員】

地域じゃなくてオンラインでのつながりがいいという方もいるのではないか。地域活動が衰退しているということが結果的にわかるかもしれないが。

【会長】

この調査において地域活動の衰退自体に着目する必要があるのかは、いまひとつわからない。

【委員】

女性の地位という観点から考えると、地域活動の現場で働いているのは女性で、男性の自治会長は何もしないということが多いのが現状。

【事務局】

これまでは男性が仕事ばかりで、家庭や地域にいなかったが、これからは男女ともに仕事も地域・家庭もどちらもやっていけるようにしたい。男女計画の目標5はそういったことを掲げている。

【委員】

もう70代の団塊の世代であっても、パソコンを使ってきており変わってきてはいる。一般的な地域問題として聞くのはいいと思うが、他にもっと聞きたいことがあるのであれば、精査してもいいかもしれない。

【事務局】

地域活動のやり方については、例えばパソコン等を使ったオンラインや SNS でやっていけれ

ばいいと思うが、そもそもの前提として自治会や、町内会というものは必要であり、災害が起こった時などに、そういったつながりが大事になるということで、この地域の項目はなくしてはいけないと考えている。

【会長】

地域活動に参加するのは確かに重要であるが、現状で男女差があることはもうすでにわかっており、それを確認して終わりではなく、なにをどうすれば増えるのかということや何が障壁になっているのかということを知ることといった、男女共同参画基本計画の観点から工夫して聞けないか。

【委員】

自治会長の男女比といった現状を聞いてみてはどうか。

【事務局】

名古屋市には区政協力委員という制度があり、区政協力委員の委員長についてはやはり男性が多い。その数値については2年に1度把握している。

【委員】

今地域活動とジェンダーということがすごくわかりづらくなっており、昔は男性が仕事で、地域のことは残った女性がというような役割だったが、女性も働き、さらに子育て、介護と地域活動と全部女性なのかというようなことになってきているのではないかと。ただし、仕事を継続せず専業主婦を選んだ女性が地域活動で自己実現していくということを否定するものでもなく、ジェンダーと地域活動については、非常に難しい局面にあるのではないかと思う。労働との関連でみるのか、生き方という観点から見るのか、またはローカルな部分の意思決定という点でジェンダー差を見るのか、難しいと考える。

【委員】

まとめてみると、ソーシャルリレーションといって、人との繋がりをどう捉えるのかということになるのかなど。女性の方が孤独を感じているのかとか、そういった、地域活動というと本当に多様化していて、一括してこうですと言いきくのが、地域のつながりのなかで、女性がどのように、もっとよりよく関係性を持っていくかということとか。高齢者となるとそういった関係の持ち方という事も重要で、他にも都会だと例えば、子育てでも孤立したりというようなこともある。

【委員】

防災だと非常にわかりやすいが、それ以外の観点になると、どうとどめるのかということについてどうアンケートに聞くのかといったことが検討課題か。

【委員】

参加しない理由ということを知りたい。問7のように、女性が地域活動のリーダーになるためには、どのようなことが必要と聞くのではなく、選択肢は難しいかもしれないが、例えば、女性の場合はこういった理由で参加しない、男性の場合はリーダーじゃないと参加したくないとか。

【委員】

アンケートの聞き方として、前提として「自治会長やPTA会長」などに男性が多いというようなことを記載するのは、基本的な調査の仕方としてはあまり好ましくない。

【事務局】

参加しない理由ということになると、例えば問6の「あなたが参加してみたい地域活動」で、「いずれも参加したいと思わない」を選んだ方に聞くというような形か。

【委員】

参加するとしても、スポーツは趣味で参加している人にとって、それが地域活動と言われると疑問。項目の中には文化や時代によって代わるものがあり、何を求めているのかということについても、目的がよくわからないところがある。

【会長】

地域のジェンダーという視点で、これまでの枠組みの中で、女性が多くて男性が少ないというような前提を追認するような項目ではなく、国や他の自治体も参考にしながら項目を工夫できないものか。

防災の観点、避難所の施設運営とか、女性の参画といった面が重要なことは理解しているが、ごみの回収とか、住民から担当を出して選ぶのではなく、もう少し自治体が何かできないのかというような、今高齢の男性が地域の自治会長を担っているが、その世代が抜けた時に仕組みとして一気に崩壊しそうな気がしている。

【事務局】

地域活動については同じスポーツ市民局の地域振興課が担当しており、地域活動の担い手が減っているということについては課題と感じていると聞いている。

【委員】

愛知県の調査票をみると、「女性が地域活動のリーダーになるために必要なこと」を聞きつつも、「今後、男性が家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくために、どのようなことが必要だと思いますか」ということも聞いている。

【事務局】

そちらの聞き方の方がイメージがしやすいかもしれない。

【会長】

選択肢の中にある女性会とはこういった組織なのか。

【事務局】

清掃活動をやっているところもあれば、お祭りみたいなイベントに出展しているところもあれば、女性が集まり地域の課題について勉強して、発表をしているところもある。

【委員】

逆に男性の会というものはないのか。

【委員】

子育て中の親父の会というようなイメージか。

【事務局】

印象としては、例えば福社会館に集まっている囲碁クラブの方々といったような男性同士の集いが地域ではあるところにはあるといったイメージだと思われる。

【委員】

そういった意味では、何を求めて地域で活動をしているのかが大事になると思う。ネットワークやつながり、しょうがなくやっているというものも含め、色々な理由が入ってくるような気がするが、基礎調査でどのように聞くのかは難しい。

【会長】

地域については、そもそもこういった枠組みで聞くのかということ、国の方向性や男性の参画という視点も含めて検討していただき、他の自治体の聞き方も参考にしつつ、場合によっては質問数について考え直してもいいかもしれない。

【事務局】

趣旨としては計画にある、家庭・地域における男女平等参画の推進に対するものということであるが、聞き方については選択肢も含め検討していきたい。

【委員】

地域活動へ男性を参加させるということの男性は、お年寄りの男性というイメージよりも、むしろ働いている男性というようなイメージで、そういった層の男性が参加できないといけないということだと思う。

【事務局】

先ほどの愛知県の調査票の選択肢も参考にしながら考えたい。

【会長】

問8で地域の防災について聞いているが、避難所運営について、性的少数者の方々のことについても意識できないか考えてみたい。

【会長】

続けて、労働について検討してまいりたい。家事全般のうち、子育て・介護に要する時間について、それぞれ聞いていたが、それを削除するという案であるが、その理由は何か。

【事務局】

追加したい質問があるため、子育てや介護だけで多くの質問のになってしまうことから、削除したいと考えている。

【会長】

前回の基礎調査報告書によると、介護中になっている方は10%くらいみえるが、介護中である方を100%として集計するとか、集計の仕方でもなにかもうすこし特徴がでてくるかもしれない。

【委員】

前回の調査報告書の場合、子育てに要する時間、介護に要する時間について、それぞれ「子育て中でない」、「介護中でない」の回答されたかたも入った状態で100%となっており、分析がみえにくくなっていると感じる。

【事務局】

報告書では年代ごとや子どもの有無等でも回答がわかるようになっている。

【委員】

介護に要する時間というものは、やはり人によってかなり異なってくる。介護を受けられる方の程度によっても違ってくるが、そういった意味ではやはり、他の方がどのくらいやっているのかなということについて、関心が高いかなと個人的には思う。

育児と違って、介護は男性でもしているということは言われているわけであり、介護に要する時間というものは興味深い。

【会長】

全体で見えれば9割の方は介護中ではないものの、約1割の方は介護中であり、前回の調査でも女性であれば100人弱、男性でも50人を超えており、これはこれで分析できるのではないかと思う。

【委員】

育児と介護はまったく別物であり、介護については外注できるが経済格差がでてくる。全世界的な傾向として、家事時間は減っているが育児時間は伸びているということがちょっとしたホットイシューである。女性が高学歴化して、高い収入を得られるようになれば外注化されるかと考えられていたが、家事は外注されるのに対して、育児については自分の手塩にかけて伸ばしたいということであった。そのため女性間の経済格差が、どんどんと広がってきているということについて、イギリスとかでも出てきているが、日本のデータを使って、家族のことを今やれないかということになっている。

そういったように家事・育児については、まさに男女の肝となるところであるが、家事・育児を全部一緒にしてしまうということについては、いかがなものかと思ったのが正直なところである。数的には少ないが、こういった調査に答える時間がない世代が一番困っており、貴重なサンプルになると思う。

【委員】

育児・介護の問題は学生にとっても切実な問題になってきている。親が病気になってその介護のために休学するというケースもみている。ヤングケアラーという貧困問題にも関わってくる。

【委員】

昨今、女性が晩婚化しており、30代で子どもを産むと、子育て中に親の介護を引き受けるとい

うダブルケアの問題が話題になった。このあたりについては、もう少し力を入れて調査はできないのか。

【委員】

自分の子どもと親の介護の問題もあるが、高齢の女性の話で自分が聞いたケースでは、夫の介護と、娘が働きに行っているので、孫の子育てが重なり、そういった意味でのダブルケアとしての課題もある。

【事務局】

育児、介護について、それぞれの時間を聞くことについてはそのままにした方がよさそうか。

【会長】

これは活かして、他の部分を減らさなくてはいけないのであれば、優先順位が引くものについて、削れるところは削ってと言うような調整になるのではないか。ダブルケアとか、時間だけではなく関係性を聞くような形になるのか。

【委員】

ダブルケアについては、育児と家事について両方やっていると答えた方について、数として捉えればいいと思うが、ダブルケアがどういった中身のものなのかについては、人によって異なるので、選択肢は分けた方がいいと思う。育児に孫を含むかの認識があるかどうかもある。

【会長】

子育てだけでは十分でなく、孫の世話も含むということが必要か。

【委員】

アメリカでは18歳までは育児に分類されると言われている。

【会長】

高齢者の女性が育児をどれくらいしているのかといった統計については興味深い。おそらく年齢とクロスをしたり、他には育児と介護の両方を行っている人がどれくらいいるのかということもわかるかもしれない。

【委員】

家事のうち、家族で分担しているということについて、自分がどれくらいやっているのかということについて例えば0%から100%の間で、自分の感覚で答えるといったイメージになる。

【会長】

スケールで、選んでチェックするイメージか。

【委員】

同居している祖父母もありえるので、夫と妻で100%になるとは限らない。

【会長】

その他にあるか。

【委員】

仕事をしているかの有無について削除しようとしているが、家事・育児の分担については正規で働いているか、パートで働いているかでは全然違うし、なくしてはいけないと考えている。

【事務局】

フェイス項目の中で就労形態について聞いている。

【委員】

本人と配偶者もどちらも、ある程度働き方について聞いた方がよい。

【会長】

非常勤と常勤、正規と非正規、パートとフルタイムなど、表現等に揺れなどがあると思うが、回答者の働き方については、フェイス項目で聞けば、問11は削除してもよいと思う。一方で過去の働き方についてはわからなくなるがよい。

【委員】

入れるのであれば休職中とか、今働いていないけれども、働く気があるということはあるが、過去のことを聞いてもあまり意味がないと思われる。

【委員】

調査票では、「配偶者等」というように書かれているが、男女平等の観点からは、はっきりと配偶者かパートナーとした方よいのではない。「等」を入れてしまうと例えば「親」も入ってくるのではない。配偶者かパートナー、または私的な仲ということであれば、配偶者もしくは家族とか親族といった表記になるのではない。

【会長】

同性カップルの場合には、配偶者を持ってない場合にこういった表現がいいのかということもある。

【委員】

「配偶者等」から「等」を外すのであれば、選択肢に「配偶者はいない」という事が必要になるのではない。ひとり親家庭とかの分担事例を考えると、「等」を外すのであれば、そういった選択肢が必要になる。

【事務局】

この表記については非常に迷っており、セクシュアルマイノリティにも配慮し、「等」としてあるところがある。

【会長】

新しく加えようとしている設問である、「家事、育児、介護などを、あなたと配偶者等でどのように分担するかについてあなたの希望をお答えください」については、配偶者がいない人はどう

答えたらいいのか。

【事務局】

「希望」であるため、選択肢の中には配偶者がいないという選択肢は一応入っていない。「実際の状況」については、「配偶者等がいない」という選択肢を入れている。

【会長】

配偶者がいない、という人は回答できないのではないかなと思うが。

【委員】

希望と実際に差が出ているのか。

【事務局】

横浜市の調査では、そういった結果が出ている。

【委員】

実際には、祖父母やヤングケアラーとか、そういった方々が対象外なのかどうか明示しないといけないのではないかな。

【事務局】

この調査については、そういったところをあぶり出したい調査ではないので、基本的には配偶者との関係を見たい調査である。

【会長】

配偶者・パートナーにして以下配偶者等にするということはいかがか。これならば同性カップルも疎外感を受けないのではないかなと思うが、もう少し考えたい。

【委員】

女性がどれだけ負担しているのかを知りたいという事が主旨であれば、家族の中で自分がどれだけやっているのかということについて聞き方でもいいが、男女ということであれば配偶者と聞かないといけない。

【会長】

「自分がどれだけやりたいのか」か「パートナーとの間の関係性」を聞きたいのか、どちらかということか。

【委員】

パートナーとだけとシェアしているのであれば、5割・5割というのはあるかもしれないが、それ以外の方も含め複数で家事、育児をシェアしている場合は、配偶者「等」としておけばいいが、難しいと思う。

【委員】

配偶者との関係だけであれば、もう少しここは工夫をしないといけない。

【委員】

何を明らかにしたいのかということを明確にして、それに伴い選択肢を考えた方がよい。

【委員】

男性にも聞いているのであれば、家族の中でという聞き方でよいのではないか。自分以外のどのような立場の方が関わっていたとしても、自分はこれだけというように回答できる。

【会長】

「家族の中での家事、育児、介護について、あなたの負担の割合についてご希望をお答えください」というように、「配偶者との負担」という表現は除いてしまい、自分の希望を聞けばいいか。

【委員】

「家事」と「育児」と「介護」についてはばらした方がいいのではないかなと思う。内容が全く違って来るし、ひとまとめにしてしまうと何が聞きたいのかわからなくなる。

【会長】

そうすると、「家事」と「育児」、「介護」と「希望」と「実際の状況」の組み合わせで、全部で6問になるということか。

【委員】

Google フォームだと、6 問答えても数十秒。視覚的にわかりやすいので自分がどれだけやっているのかも実感できるのではないかな。

【会長】

家事と育児と介護で違いが出てきたら、それはそれで面白い。

【事務局】

全体の設問数とのバランスも考えながら検討してまいりたい。

【会長】

続けて、育児休業の部分について議論していきたい。

【委員】

マタハラとの関係で言えば、例えば「権利なので認めるべきである」とか、そういった強めの選択肢を入れてもいいのではないかな。

【委員】

選択肢については取得することの影響を聞いているということか。

【会長】

そうすると取得は当然の権利という選択肢は少し異なってくるのか。

【委員】

権利として当然ということはあってしかるべきだとは思うが。

【委員】

設問を変えればどうか。例えば、男性は育児休業が保障されているというように質問に組み込んではいかがか。

【委員】

権利として保障されているので、取らないということが、男性が取りたくないと思っているという流れにならないように気をつけないといけないと考えている。他の調査でも本当は取りたいのであるがマタハラの影響で取れていないということがわかっており、そういったことが伝わりとよい。

選択肢に「育児等は女性の方が向いていると思う」というものがあるが、これについては、続きの文章がないので危ないと思える。取得すべきではないというように誘導されてしまう可能性がある。

【委員】

男性の育休を権利として当然ということで設問をつくるのであれば、例えばその「代替要員の確保が難しいと思うからできない」というような答えになると思う。選択肢については慎重に考えた方がよい。

【委員】

あるいは「育児休業を権利として認められていますが女性に比べると依然取得率が低いですがその理由は何ですか。」というような、進まないことの原因が何なのかといったことについて、男性が育児休業を取得することのポジティブな影響と、何が聞きたいのかということについて整理して選択肢を考えた方がよいのではないか。

【会長】

ポジティブとネガティブを両方聞くような漠然としたものよりも、困難にしている要因を聞くといった方がよいか。

【会長】

続けて議論していきたいが、人権に関わる被害の部分について、セクシュアル・ハラスメントやストーカー、痴漢行為被害について聞いているが、それだけでなく、いわゆる性暴力不同意性交罪についても聞くことはできないのか。

【委員】

名古屋市で性暴力について聞く調査はこれ以外にもあるのか。ないのであれば、性暴力関係は把握していかないといけないと思う。海外メディアでも痴漢の問題も取り上げられていたので、もう少し深くやってはどうかと思う。自分が被害に遭っているというケースだけでなく、身近にあるのかということについても聞けると、どれくらい身近な問題になっているのかがわからないか。

【会長】

「被害の場面を子どもに目撃された」という選択肢について、子どもがいない人の場合どうなるのか。

【委員】

この設問は児童虐待を想定しているのではないのか。

【委員】

子どもの前でそういった暴力行為をされるということは、子どもがその姿を見ることになり、それが児童虐待だとも考えられる。

【委員】

回答者に10代もいるのであれば、過去の事もきいてもいいと思うが、経年比較をしようと思うと、あまり選択肢等を変えることはよろしくないかもしれない。

【会長】

本来であれば、まずは配偶者や交際相手がいるかと聞いて、その人に答えてもらったうえで、さらに子どもがいるかどうかということで分けて聞くというのが流れだが、そこを省略しているので違和感があるのかもしれない。例えば、一つ選択肢をふやして、「配偶者や交際相手、子供がいない」とか何かそういうようなものがあれば、実際に配偶者がいるけど経験していないのか、配偶者がいないので経験していないのかということで、実態が正確にわかるのではないか。

【委員】

フェイス項目では、配偶者がいるかどうかは聞いていないが、交際相手については聞いていない。

【会長】

質問について、配偶者がいないのか、実際に配偶者がいるけど経験がないのかということで区別がつかないので、あらためて聞く必要があるのではないか。

【委員】

まず、配偶者や交際相手から暴力を受けたことがありますか、ということのを問で聞いたうえで、ある方にお尋ねしますということにすればすっきりするのではないか。

【会長】

ただ難しいのは、交友関係を細かくチェックされたというような選択肢を暴力と捉えてもらえるのか。暴力の定義も人によって違うので。

【委員】

暴力を受けた経験の有無ということで、現状だけでなく、過去のことも聞くという事だと思うが。

【委員】

細かい部分をいえば、経験を聞くときに、過去 1 年間なのか、それとも、かつてといったように漠然と聞くのか。

【会長】

過去との比較がちょっと難しくなるかもしれないが、今後のことを考えるとここで整理した方がいいかもしれない。これまでにというように聞くと、経年変化がずっと変わらないということになってしまうので、過去 5 年というように行政の指標として何か考えられるとよいと思う。

【会長】

今回追加されている性的少数者に関する設問については、非常に読むのが辛いと思う。勉強にはなるかもしれないが、なかなか関心がないと読んでももらえない。

【委員】

用語だけを示して認知度調査ということでもいいかもしれない。言葉が分からない方には、後ろに用語の説明を載せるという方法もある。

【事務局】

問 16 が言葉の認知度について聞いているので、まとめるというのも一つの方法だと思う。

【会長】

用語の確認であれば、認知度を聞くだけでもよいと思われる。基本的には認知の確認。

【委員】

分量があると、なかなか読む気持ちが無くなる場所があると思う。

【会長】

教育的な役割については、この調査とは別でいいのではないか。

問 16 の言葉の認知度についての質問について意見はあるか。新たに追加されたのは、アンコンシャスバイアス、ポジティブ・アクション、クオータ制度。

【委員】

アンコンシャスバイアスという単語について最近使うようになった言葉なのか。

【事務局】

内閣府等で使われるようになったが、まだまだ一般的な認知度は低いと考えている。

【会長】

ジェンダー「だけ」の概念ではない。ポジティブ・アクションもそうであるが。

【委員】

アンコンシャスバイアスについて、知っていたからといって何かあるともいえないので、優先度は低いのではないか。

【会長】

ポジティブ・アクションとクォータ制については両方とも聞く意味は薄く、ポジティブ・アクションが上位概念であるから、クォータ制については外してもいいのではないかと考える。

【会長】

続けて、行政課題について議論をお願いしたい。

【委員】

この設問については、今の現状を聞いているのか、それとも感染拡大をしていた過去を振り返って、その当時の事を聞きたいのか。

【委員】

設問の仕方として、影響でという聞き方ではなく、影響でその後どうなったのか、というように聞かないといけない。アフターコロナはいつと認識しているのか。

【委員】

5類になった時点だと考えると、令和5年の5月。この質問は令和4年だとフィットしたと思う。

【委員】

基本的にこのような質問は、前がないとあまり意味がない。コロナによって、「女の不況」とも言われたが、その後男女平等にとって、どういった変化があったのか。何か働き方が変わったとか、在宅勤務が普及したとか、そういった変化があったかについて調査する。

【委員】

前回実施したウィズコロナ調査について、それと絡めた経年変化等を聞きたいということはあるのか。

【事務局】

現状、必ず聞きたいということはない。

【会長】

コロナの際中であれば、政策にどう活かすのかということで非常に意味があると思うのであるが、今時点で、昔孤独を感じていましたと回答を得たとしても、今どうするのかにつながらないのではないか。

【委員】

こういった質問は、前後で同様の質問がされていれば、わざわざコロナに絡めて質問をしなくとも、比較はできるので、変化した結果の中で、その一つの要因としてコロナが関係あるというような言い方はできるのではないか。コロナに特化した調査でなければ、他との兼ね合いもあるが優先度は低いと思われる。

【事務局】

他とのバランスもあるが、削除する方向性で考えていきたい。

【会長】

フェイス項目について議論いただきたい。

【委員】

本人の学歴を聞くのであれば配偶者の学歴というものは聞けないか。個人的な見解であるが、似た者同士が結婚すると思われ、家事育児、特に育児分担だと学歴が関わってくると思うが。

【会長】

そのあたりは優先順位についてまた考えたいと思う。

今後のスケジュールについて事務局から説明をお願いする。

2 議題

(2) その他

(男女平等参画推進室より説明)

【会長】

スケジュールについて意見はあるか。

(特に意見なし)

3 閉会